

平成30年2月定例会 公社事業対策特別委員会の概要

日時 平成30年 3月 8日(木) 開会 午前10時 2分
閉会 午前11時37分

場所 第9委員会室

出席委員 神尾高善委員長
永瀬秀樹副委員長
金子勝委員、宇田川幸夫委員、武内政文委員、伊藤雅俊委員、鈴木弘委員、
小島信昭委員、木村勇夫委員、権守幸男委員、醍醐清委員、前原かづえ委員

欠席委員 なし

説明者 [企画財政部]
小野寺亘改革政策局長、三橋亨改革推進課副課長
[県民生活部]
稲葉尚子県民生活部長、中川典之県民生活部副部長、
坂田恭子文化振興課副課長、島田邦弘国際課長、加来卓三広聴広報課調整幹
[福祉部]
知久清志福祉部副部長、播磨高志社会福祉課副課長
[公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団]
竹内文則理事長、木全義男専務理事兼事務局長、
石川護業務執行理事兼総務部長、渡辺弘業務執行理事兼事業部長
[公益財団法人埼玉県国際交流協会]
小島敏男理事長、鈴木健史業務執行理事兼事務局長
[社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団]
平塚正敏理事長、藤原道彦副理事長兼事務局参事、
恩田隆弘理事兼あげお園長、岸田正寿本部事務局長、
武田一彦嵐山郷事務局長、小野寺修三上里学園長、川田民夫そうか光生園長、
大森明紀障害者交流センター所長

会議に付した事件

公社における改革の取組について
公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団
公益財団法人埼玉県国際交流協会
社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団

金子委員

- 1 通訳ボランティア登録数の目標値2,000人とグローバル人材埼玉ネットワーク会員数の目標値2,000人は単年度の目標なのか。
- 2 通訳ボランティア登録数の目標値2,000人に対して平成28年度の実績が798人とある。また、グローバル人材埼玉ネットワーク会員数の目標値2,000人に対して、平成28年度の実績が1,471人とある。双方とも達成度が低いがどのような状況にあるのか。
- 3 平成28年度の実績が8,213,522円であり、これまでの実績と比べると多額となっているが、この理由は何か。

(公財) 埼玉県国際交流協会事務局長

- 1 中期経営計画の最終年度である平成30年度までの3年間の目標値である。
- 2 通訳ボランティアについては、これまでもメールマガジンやホームページ等で登録を呼び掛けてきたが、登録者数が伸びなかった。そこで、県で実施している多文化共生ボランティア登録システムの登録者に対して呼び掛けを行っている。
グローバル人材埼玉ネットワーク会員数については、県の奨学金の受給者などに働き掛けたことにより、平成27年度から平成28年度にかけて約500人増加した。
- 3 500万円は遠山記念館からの寄附である。これまでは県のグローバル人材育成基金に寄附されていたが、協会が奨学金事業を実施することに伴い、協会宛てに寄附があったものである。その他としては、(株)エフエムナックファイブから、高校生のスポーツ研修に役立ててもらいたいとの理由で270万円の寄附があった。

金子委員

通訳ボランティア登録数については、平成27年度から平成28年度の1年間で61人しか増加していない。従来の方法では目標達成は困難であると考えているが、登録数増加に向けた工夫はないのか。

(公財) 埼玉県国際交流協会事務局長

平成28年度から外国人案内ボランティア養成講座を開始した。育成者数は3,000人から4,000人になる予定なので、その方々にも登録を呼び掛けていく。また、活動内容に共通する部分があることから「埼玉県多文化共生ボランティア」制度の登録者にも、併せて登録してもらおうと呼び掛けており、制度を統一することも検討していく。

宇田川委員

埼玉県虐待禁止条例が平成29年7月に公布されてから8か月が経過しようとしている。この間に、人材の育成や研修にどのように取り組んできたのか。

(福) 埼玉県社会福祉事業団理事長

虐待防止や利用者の権利擁護は最も重要なことだと考えており、虐待は絶対に起こさないという強い姿勢で取り組んでいる。事業団の全職員を対象とした研修のほか、施設ごとにも研修を実施した。また、不適切な支援を行っていないか、虐待を見聞きしたことはな

いか、あるいは職員同士が話し合える環境はあるかなどの項目について、年2回、全職員を対象としたセルフチェックも実施した。

宇田川委員

セルフチェックは、職員の意見等を吸い上げる仕組みとなっているのか。

(福) 埼玉県社会福祉事業団理事長

セルフチェックの結果、虐待に該当する事例はなかった。利用者に対する呼称の仕方など細かい部分についても、問題があれば改善するよう努めている。

宇田川委員

現場の問題と政策が連動するよう職員の意見を広く吸い上げることが大切である。会議の開催方法なども工夫が必要であると考え、いかがか。

(福) 埼玉県社会福祉事業団理事長

様々な取組を適切に進めるとともに、必要に応じて県に提言等を行いより良い支援につなげていく。

伊藤委員

- 1 (公財) 埼玉県芸術文化振興財団の資料1 - 2の「4 財務計画・実績」にある地方公共団体受託事業収益と受取地方公共団体補助金の具体的な内容について伺う。
- 2 平成28年度財務実績において、利用料金収益が前年度に比べ大きく下がっているのは、埼玉会館の休館によるものと考えてよいか。
- 3 芸術監督であった蜷川幸雄氏が逝去されて2年近くになる。今後どのようなコンセプトで劇場運営を行うのか。
- 4 地域の団体等から彩の国さいたま芸術劇場を利用したいとの声をよく聞く。地域との連携についてどのように考えているのか。

(公財) 埼玉県芸術文化振興財団理事長

- 1 地方公共団体受託事業収益は、主に指定管理料として施設管理運営等のため県から受け取っている収益である。受取地方公共団体補助金は、特別な自主事業プロジェクトの実施に対する補助金である。
- 2 そのとおりである。
- 3 彩の国さいたま芸術劇場の看板シリーズである彩の国シェイクスピア・シリーズについては、弟子である吉田鋼太郎氏がしっかりと引き継いでくれている。劇場全体の芸術監督については、今後時間をかけて検討していきたい。劇場全体としては、蜷川レガシーを受け継ぎながら高い芸術性を持った拠点劇場として世界に発信していきたい。また、高齢者や障害者などが社会と結び付きを持つことを目的とした参加型の事業を積極的に進めていきたい。
- 4 地域貢献は重要と考えている。吉川市の市民劇団立ち上げにスタッフを派遣して協力するなど、劇場外での取組も進めている。

伊藤委員

平成28年度の地方公共団体受託事業収益については、計画が9億8,500万円であるところ、実績が12億600万となっているが、理由は何か。また、受取地方公共団体補助金についても、計画と実績で乖離が生じているが、理由は何か。

(公財) 埼玉県芸術文化振興財団業務執行理事兼総務部長

地方公共団体受託事業収益は、「1万人のゴールド・シアター」実施により委託料が増加したことが主な理由である。受取地方公共団体補助金については、事業が好調なことで収入が増えたことにより結果的に補助金が減ったものである。

武内委員

- 1 (公財) 埼玉県国際交流協会の資料2-2の「1 経営方針」に「地域社会の活力増大を図る」とあるが、どのような意味か。
- 2 協会の主な収益はパスポート用の写真撮影事業と県からの受託事業であるが、いずれも今後大きな伸びが見込めない。どのように安定的な財源確保を図っていくのか。
- 3 平成28年度の外国人案内ボランティア育成講座については、2,571人の申込みに対して479人しか受講ができていないようだが、理由は何か。
- 4 県からの補助金3億円を財源とした「埼玉グローバル人材活躍基金」の奨学金支給事業については、今後も継続するのか。国でも同様の事業を実施している中、条件や人数などの見直しが必要と考えるがどうか。

(公財) 埼玉県国際交流協会事務局長

- 1 グローバル人材が県内企業に就職することで地域社会の活力増大が図られるということである。
- 3 募集定員があり、申込者の中から受講辞退者も出たためである。
- 4 今後も基金から毎年度3,500万円を取り崩し事業実施していく予定である。平成28年度まで県で実施していた奨学金支給事業では、受給者が200人超であったが、協会で実施する奨学金支給事業の受給者は90人である。また、新たな取組として寄附金を財源とする冠奨学金の制度を創設した。

(公財) 埼玉県国際交流協会理事長

- 2 写真撮影事業の収益については年々減少している。自ら撮影した写真を使用する若い方が増えてきたことが主な理由である。事業収益確保のため利用促進のPRに努めていく。県からの受託事業については、オリンピック等ビッグイベントへの協力事業を積極的に受託してきたが、今後も同様に積極的に働き掛けていきたい。

武内委員

- 1 外国人案内ボランティアの育成目標1,500人とは平成29年度のみ目標か。
- 2 「埼玉グローバル人材活躍基金」はいつまで継続する予定か。
- 3 「地域社会の活力増大を図る」の意味を具体的に伺いたい。

(公財) 埼玉県国際交流協会事務局長

- 1 平成29年度、平成30年度及び平成31年度の3年間、毎年度1,500人ずつ育成していく。

- 2 毎年度3,500万円ずつ取り崩すと、おおむね平成37年度で終了することとなる。寄附金を活用した冠奨学金事業を拡大することで、「埼玉グローバル人材活躍基金」の取崩額を調整し可能な限り長く実施したいと考えている。
- 3 外国人留学生の県内就職を支援することにより、グローバル人材が県内で活躍し、ひいては県内企業及び地域社会の活力増大が図られるということである。

武内委員

外国人案内ボランティアの育成目標については、平成28年度の実績に鑑みると達成が困難であると考えているが、いかがか。

(公財) 埼玉県国際交流協会事務局長

平成28年度は、事業の初年度であったため回数が少なかったものと考えている。平成29年度は12会場で1,452人を育成することができた。

前原委員

- 1 (公財) 埼玉県芸術文化振興財団が実施している「メンバーズ事業」の会員数について伺いたい。
- 2 彩の国さいたま芸術劇場が県内中学校で実施している「ミート・ザ・ダンス」の実績について伺いたい。
- 3 埼玉会館のブランディング事業について伺いたい。
- 4 埼玉会館の改修後の状況について伺う。トイレの案内表示が分かりにくいとの声も聞くが、リニューアルオープン後の評判はどうか。
- 5 (公財) 埼玉県国際交流協会が運営している「グローバル人材育成センター埼玉」の新規事業について伺いたい。
- 6 (公財) 埼玉県国際交流協会の設立30周年事業である「730万人の国際理解プロジェクト」の内容について伺いたい。
- 7 (福) 埼玉県社会福祉事業団の平成29年度予算額が平成28年度から減額となっている理由について伺いたい。また、非常勤職員給与が減額となっているが、理由は何か。

(公財) 埼玉県芸術文化振興財団理事長

- 1 平成29年2月時点で5,140人である。現在は5,000人弱となっている。
- 2 平成28年度は三芳町立三芳東中学校で、平成29年度は幸手市立東中学校、志木市立宗岡第二中学校及び三芳町立三芳東中学校の3校でそれぞれ実施した。
- 3 日本を代表する建築家である前川國男氏が設計した同館の魅力について、セミナーなどで積極的に広報活動等を実施した。その結果、建築ファンから公演ファンにつながるといった効果も出ている。
- 4 改修によって会館が明るくなったとの評判が多い。トイレの利便性なども向上したものと考えている。一方で、歴史的価値を残した改修としたためバリアフリー化が徹底できなかったところがあり、その点の改善が課題となっている。

(公財) 埼玉県国際交流協会理事長

- 5 「埼玉グローバル人材活躍基金」を創設し奨学金支給事業を開始した。また、冠奨学金事業については、平成29年度は3件の寄附、平成30年度開始に向けては13件の

寄附がそれぞれあった。さらに、ホームステイのあっせんのため、受入家庭の拡充を図る取組を開始した。

- 6 外国人タレントを迎えて講演会を実施した。また、市町村等の依頼に基づき、外国人講師等を無償で派遣する事業を行った。

(福) 埼玉県社会福祉事業団本部事務局長

- 7 平成28年度に障害者支援施設「あげお」の外構工事があったため、平成29年度予算額は平成28年度と比べて約1億1,400百万円の減額となっている。非常勤職員給与が減額となっているのは、賃金を減額したのではなく、9名の非常勤職員を正規職員に振り替えたことによるものである。

前原委員

埼玉会館のブランディング事業について、近代建築ツーリズムネットワーク参加の効果はどうか。

文化振興課副課長

近代建築ツーリズムネットワークは、前川建築などの魅力を発信するため、弘前市が中心となって自治体間のネットワークを築いたものである。講演会や広報活動の共同実施などにより、前川建築の良さが県民に広まる効果が出ている。

小島委員

(福) 埼玉県社会福祉事業団が運営する9つの入所施設の調理業務は外部委託か。

(福) 埼玉県社会福祉事業団本部事務局長

児童養護3施設については調理員を直接雇用している。それ以外の施設については外部に委託している。

小島委員

児童養護施設の調理業務については、勤務環境が過酷だと聞いている。調査をして実態を把握していただきたいと考えるが、いかがか。

(福) 埼玉県社会福祉事業団本部事務局長

しっかり調査する。